

2022年度 松山大学経済学部 入学試験
【総合型選抜、スポーツ専願型選抜、特別選抜】

◆小論文◆ (60分、800字以内)

近年、異常気象や森林火災などの脅威が世界規模で広がっており、その要因として、二酸化炭素(CO2)など温室効果ガスの排出による地球温暖化の影響が指摘されています。この地球温暖化による気候の変動という世界規模の問題に対し、1995年から国連気候変動枠組条約に基づく国際会議、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)が開催され、その対処が国際的に議論されています。

以下の新聞記事は、2021年10月から11月にかけて開催された、第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)の開催に先駆けて、各国の代表が2021年9月に国連総会で行った演説内容をもとに報じられた新聞記事です。**記事の内容をまとめ、それに続けて、日本が地球温暖化の問題に関して取り組むべきことについてのあなたの考えを、あなたが新聞・ニュース等で見聞きした情報も用いながら述べなさい。**全部で800字以内にまとめなさい。

必要であれば、以下のキーワードを使っても構わない。その場合、**使ったキーワードには、必ず右側に傍線を引くこと。**

【キーワード】

途上国

自然災害

経済成長

技術支援

SDGs

原子力発電

「COP26へ排出削減加速 国連演説、途上国と溝も」

【ニューヨーク=白岩ひおな】10～11月に控える第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)を前に、各国が二酸化炭素(CO2)排出量削減の取り組みを加速する。異常気象や山火事などの脅威も広がるなか、各国は27日まで続く国連総会の演説で気候変動対策への関与拡大を相次いで表明し歩み寄りをみせる。一方で経済成長への影響を懸念する途上国と溝は残り、先進国による支援を求める声も上がった。

「人類にとっての転換点だ」。COP26の開催国である英国のジョンソン首相は、22日の演説で各国に排出削減に向けた行動を前進させるよう求めた。各国の現状の削減ペースでは産業革命前と比べた今世紀末の世界の気温上昇は2.7度に達する見通しだ。上昇幅を2度未満、できれば1.5度以内に抑える地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」の目標実現は遠い。

世界の排出量のうち、約4割は中国と米国が占める。最大の排出国である中国の習近平国家主席は21日の演説で「海外で石炭火力発電所を新たに建設しない」と約束した。ただ、国内については対象としておらず、英国は中国が国内での石炭火力発電からも段階的に撤退するよう求めている。中国は排出量の削減も「2030年までにピークを迎え、60年までに実質ゼロを達成する」従来目標を据え置いた。

バイデン米大統領は 21 日、気候変動の危機に直面する途上国への支援額を 24 年までに年間 114 億ドル（約 1 兆 2500 億円）に倍増すると表明した。米国は 35 年までに電力部門を脱炭素化し、50 年までに温暖化ガス排出量実質ゼロ（ネットゼロ）を達成する目標だ。

先進国による年間拠出額は目標の年 1000 億ドルを下回っており、支援の上積みは「先進国が気候変動対策で相当額の資金援助を果たすことを期待する」（ブラジルのボルソナロ大統領）といった声に呼応したものだ。ボルソナロ氏は同国が「環境面で大きな課題を抱えている」とも認めた。

一方、途上国との温度差も残る。排出量で第 3 位のインドのモディ首相は 25 日の演説で「経済と環境保全の両方のバランスを取る」と述べ、排出削減の具体的な目標は示さなかった。

「歴史上で温暖化を招いた国がまず主な責任を負うべきだ」。トルコのエルドアン大統領はパリ協定への批准を同国議会に諮ると表明しつつ、こう付け加えた。トルコはこれまで「先進国」としての貢献が求められる協定の負担の重さへの懸念から主要 20 カ国・地域（G20）で唯一、批准していなかった。トルコはこの夏、観測史上で最悪の山火事を経験し、政府の対応の遅れに批判が集まった。（後略）

2021 年 9 月 27 日付 日本経済新聞 電子版